

一般社団法人J-CAPTA 概要

Japan CAP Training & Action.:15道県を管轄するCAP（Child Assault Prevention）トレーニングセンターとして2009年に発足。会員：33グループ・約500人 財政規模：925万円

申請事業「子どもまんなかCAP（子どもへの暴力防止）普及プロジェクト」

活動内容：「子どもまんなか円卓会議」など下記表事業を通じた子どもの権利への共通理解促進

活動背景：①予防教育の需要増に対する活動数の停滞②人材活用機会創出③社会への発信力強化

事業名	アウトプット	アウトカム
「子どもまんなか円卓会議」スタート事業	「子どもまんなか円卓会議」を ①始める・②広げる研修各1回	事業活用のイメージができ、 活用したいと思える状態
「お試しCAPワークショップ」事業	地域グループと一緒にCAPワークショップの実施	①実践者のスキルアップ ②理解者・賛同者の増加
「プログラム実践者養成」事業	CAPスペシャリスト養成講座 （基礎編・実践編）の開催	①受講者地域グループ加入 ②受講者ネットワークを使っ ての開催範囲拡大
グループ支援診断チャート開発	グループ支援診断チャートによる 試案測定	参画したグループの課題と取り 組む目標の明確化

1 CAP実践グループとの情報共有・連携

各グループに緊急アンケートを取り、コロナ禍における課題を抽出。その解決に向け、オンラインを活用し「先行したグループの取り組み」や「感染対策医療チームのアドバイス」を情報共有することで、メンバーの不安を払拭した。

2 対策チームの監修によるコロナ禍における活動指針の策定

J-CAPTA感染対策医療チームの助言を受け、事業実施における感染対策ガイドライン作成や徹底したコロナ対策を行うことで、安心した環境のもと事業を実施した。

上記の取り組みを行った結果、コロナ禍で積極的な活動実施が難しい中でも
全体の **18%** のグループが前年以上のワークショップ開催数を達成

報告書「2020 緊急事態状況アンケート(J-CAPTA)」
発行日 2020年5月25日

緊急事態宣言発出後、私たちがCAPの活動に大きな影響を受けています。J-CAPTAはグループのみなさんにアンケートにより状況を調査しました。3月からの休業や活動の制限により、ワークショップの中止や延期、例会や学習会の中止、広報活動も休止という状況で、全グループが「影響あり」と回答しています。しかし同時に、SNSやオンライン等の新たな方法を活用し、前向きに取り組んでいる様子もありました。いまこそCAPに立ち、できることを構築している仲間との繋がりは、大きな励みをもたらします。アンケート集約の中に皆さんのヒントがあります。ぜひグループの皆さんで共有してください。

J-CAPTA事務局 木村 聖典・矢島 悠典・石野 幸子

アンケート調査概要

- 対象 J-CAPTA登録グループ(33)+アクション会員グループ(1) 合計 34グループ
- 期間 2020年4月末～5月20日(締切後5/25午前まで集計)
- 回答 31グループ

質問項目と結果

Q1. 新型コロナウイルス感染拡大により、グループの活動や運営に影響がありますか？
(2ページに掲載)

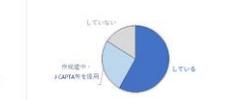
□ない(0) □ある(31) ⇒ 具体的にお書きください。
⇒ 上記について取り組んでいることや工夫していることをお書きください。

Q2. グループの感染拡大防止対策ガイドラインを作成(共有)しましたか？
□している(18) ⇒ 活動や運営での感染拡大防止の対策や工夫は？
□していない(13) ※お友達やJ-CAPTAのオンライン集約をぜひ！その理由は？
(3ページに掲載)

※J-CAPTAのガイドラインは、J-CAPTAニュース44号に掲載しています。再度グループで共有し、地域の状況に合わせてグループのガイドラインを持ちましょう。「正しい情報を持って、自ら考え判断し、行動する」がCAPの総則です。

Q3. 回っていること、今後必要と思われる？ □22グループが返答 (4ページに掲載)

※出された課題の解決に向けて、一緒に考え発信していきます。必ず前進。


1 子どもに関する専門家同士の連携態勢を構築する円卓会議

先行の「子どもまんなか円卓会議」実施事例より、民間発の円卓会議は行政や他機関との連携がとりやすいため、市民団体として多数の機関、職種を巻き込んで声を上げた事例。

* CAP・にいがた（新潟県）…ドコモ助成事業「いじめ防止CAP白書」作成から円卓会議へ

* CAPながの（長野県）…J-CAPTA成果報告会での助言を受け円卓会議へ

2 「子どもがまんなか円卓会議」

長野県における子ども自殺防止のための「子どもがまんなか円卓会議」を開催。子どもの自殺防止のためにそれぞれの分野の人が情報共有や意見交換をし、子どもを自殺から守る地域の仕組みづくりを目指すもの。

行政・他団体と信頼関係を築くうえで留意していること

様々な分野の方と信頼関係を築くために、常に「**子どもをまんなか**」に考えることを意識。特定の機関の利益誘導や批判をするのではなく、子どもをまんなかにそれぞれができることを考えることで、**機関・団体間の相互理解**に繋げている。

これからの連携・協働ビジョン

地域グループが他機関との連携をしていく中で、予防教育の重要性や市民活動の位置づけを意識して、子ども支援の施策や法整備の策定に提言できるよう、円卓会議を通じた連携を図る。またJ-CAPTAのそれぞれが専門性を持つ側面を活かし、専門分野と外部の相互の繋がりを実現し、発信していく。

例)議員部会：議員さんが議会でCAPを取り上げるための効果的な質問内容を助言する。

本事業で得られた効果の波及

CAPで使う言葉「子どもの安心・自信・自由の人権を保障する」「暴力にあったときいやだ・逃げる・相談する」を共通言語として、予防教育の重要性を発信していく。

人材育成成果測定には北海道CAPをすすめる会がドコモ助成事業で作成した「半人前一人前チェックシート」を、ワークショップの成果測定には「事前事後アンケート」の活用と共有を勧める。同時に成果物の「グループ支援診断チャート」で自己診断し支援を要請できる仕組み作りを行う。

今後の予定

各事業への参加グループを募集し、診断チャート試案による測定を開始する。また地域グループが地域で連携する際のキーパーソンと繋がるために「円卓会議活用」研修を講師を招いて実施する。更にJ-CAPTA専門部会代表者によるJ-CAPTA版「子どもまんなか円卓会議」を実施することで、円卓会議のイメージを共有し、グループ間での事業拡大に繋げていく。